

総務文教常任委員会 行政視察等報告

焼津市議会議長 村松幸昌 様

総務文教常任委員会

委員長 内田修司

副委員長 井出哲哉

委員 藤岡雅哉

河合一也

川島 要

秋山博子

奥川清孝（報告者）

岡山県総社市、香川県丸亀市に行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

【期間】

令和8年5月11日（月）～令和8年5月12日（火）

【視察の場所と項目】

1. 岡山県総社市：誰もが行きたくなる学校づくりについて
2. 香川県丸亀市：小中・地域連携教育について

1. 誰もが行きたくなる学校づくりについて

（1）総社市の概要について

岡山県南部に位置する総社市（そうじゃし）は、面積 212.01 km²、人口約 6.9 万人の内陸工業・住宅都市である。古代吉備文化発祥の地としての歴史を持ち、平成 17 年の 1 市 2 村の合併を経て地域の一体化を推進してきた。「子育て王国そうじゃ」を掲げ、直筆の教育大綱のもと「人づくり」を重視した先進的な教育施策を展開している。

学校環境は小学校 13 校、中学校 3 校に加え、少子化を見据えた「義務教育学校」を 1 校導入している。市議会は議員定数 22 人であり、総務生活、文教福祉、産業建設の 3 常任委員会体制（計 22 人）で構成されている。

（2）誰もが行きたくなる学校づくりの内容について

総社市が実施する「だれもが行きたくなる学校づくり（通称：だれ行き）」は、不登校や問題行動の未然防止・良好な学級集団づくりを目的とした先進的な包括的生徒指導の取り組みである。広島大学の栗原慎二教授が提唱する「マルチレベルアプローチ」を理論基盤とし、全児童生徒を対象とした「未然

防止・早期対応（1次2次支援）」に主軸を置いている点が最大の特徴である。

具体的な施策は、以下の「4つの柱」を構造的かつ系統的に実践している。

アピア・サポート：「子ども全員がサポーターであり被サポーターである」という理念のもと、異年齢交流等を通じて子ども同士が相互に助け合う環境を構築する。

イ SEL（社会的・情動的学習）：総合的な学習の時間等を利用し、感情の理解やコントロール、人間関係構築スキルを年間10時間以上系統的に学ぶ。

ウ 共同学習：授業内に3～4人の班を仕掛け、良質で大量のコミュニケーションを通じて学習意欲と学力を向上させる。

エ 品格教育・PBIS：叱る指導ではなく、児童生徒の望ましい「よい行為」を明確に設定し、賞賛・肯定することで問題行動を未然に抑制する。

（3）事業の効果について

問題行動・不登校の減少と学習環境の安定：対症療法ではなく未然防止に注力した結果、いじめの発現率や暴力行為が大きく減少し、不登校の割合も減少傾向にあるなど、授業に集中できる落ち着いた環境が実現している。

児童生徒の集団成熟度向上：9年間の継続的な積み上げにより、中学校の現場では指示がなくとも瞬時に良質な話し合いを開始できる高い集団成熟度が確認されている。子ども同士で「助けて」と言い合える心理的風土が醸成されている。

学校適応感アセスメントによる検証：総社市独自の「アセス」と呼ばれる学校適応感アンケートでは、令和6年度に3.95という高い水準が確認され、データの面からも施策の効果が実証されている。

（4）所 感

教員個人の資質や熱意に依存せず、16年の歳月をかけて組織的な「学校の文化」として完全に定着・構造化されており、導入当初にあった現場の負担感に対して、業務を単に追加する（プラスオン）のではなく、従来の生徒指導の手法を整理・統合する「スクラップ&ビルド」を徹底した点が非常に合理的である。結果として学級が安定し、教員側の事後対応に伴う突発的な業務負担が激減するという好循環を生んでいる。

財政面・人材面における持続可能な運用体制により、独自の特別な大型予算枠を個別に組むのではなく、既存のコミュニティ・スクール推進予算等を有効活用している点は、財政制約のある地方自治体として非常に安心でき、参考になる。また、退職した管理職OB等を「シニアリーダー」として委嘱し、現場の教員へ伴走支援を行う仕組みは、マンパワーの有効活用として極めて優れている。

人間関係構築プログラムを中学校区単位、さらには市内全域の保・幼・小・中・義務教育学校で包括的に一貫して展開しており、共通のスキルや価値観を培うことで、将来的な学校再編や統廃合が発生した場合や、環境が激変する進学時（中1ギャップ）においても、子どもたちが自ら新しい集団にスムーズに適応できる基礎が担保されている。

（5）今後の参考となる事項

ア 「未然防止型・包括的生徒指導プログラム」の導入と体系化

1次・2次支援の充実のため、SELやPBISの手法を取り入れた独自のプログラムを構築し、教員の突発的業務の軽減と教育の質向上を同時に図る。

イ 学校再編と環境激変を乗り越える適応基盤の強化

将来的な学校統廃合や中1ギャップへの根本的な対策として、全市的に一貫した人間関係構築の基礎を共有し、大学の専門家との継続的な連携のもと、理論に裏付けられた適応力の育成体制を強化。

ウ 退職教員等の外部人材を活用した「伴走型推進体制」の確立

新規の予算を膨らませることなく教育環境の質を均一に向上させるため、管理職OB等をシニアリーダーとして組織的に任用するシステム作りなどの現任教員のみに頼らない人材の有効活用により、人事異動等に左右されない持続可能な教育基盤を確立。



2. 小中・地域連携教育について

(1) 丸亀市の概要について

香川県の中央北部に位置する丸亀市は、面積 111.83 km²、人口約 10.7 万人を擁する中讃地区の核心都市である。古くから海上交通の要衝として栄え、日本一の高さを誇る石垣の丸亀城が街のシンボルとなっている。

平成 17 年の 1 市 2 町の合併を経て、令和 7 年には市制施行 20 周年を迎えた。産業は瀬戸内特有の温暖少雨な気候を活かした農業のほか、第 3 次産業が約 64.5%、工業をはじめとする第 2 次産業が約 28.9% を占める。財政面では一般会計予算 771 億円に加え、モーターボート競走事業などの企業会計（1,477 億円超）も有している。

学校環境としては、公立小学校 17 校、公立中学校 7 校がある。また、市議会は議員定数 24 人であり、総務、教育民生、都市環境の 3 常任委員会体制で構成されている。

(2) 小中・地域連携教育の内容について

丸亀市では、「自立と共生」を基本理念に掲げ、令和 6 年度から 5 年間の集中取組期間として「人づくり石垣プロジェクト」を展開している。同事業は、中学校区を一つの単位とする「学校群」制度を軸に、義務教育 9 年間を見据えた教育課程の連続性を担保する「小中連携」と、地域資源を教育環境に組み込む「地域連携」が一体となった構造改革である。

具体的な施策として、中学校教員が小学校に赴く「乗り入れ授業（交流授業）」のほか、小学校段階での「教科担任制」や「チーム担任制」を導入し、複数の教員が学級を多角的に見守る集団指導体制を構築している。さらに、各学校群に配置された「地域コーディネーター」が繋ぎ役となり、学校運営協議会や地域学校協働活動を通じて、学習支援、読み聞かせ、環境整備など地域社会と学校が日常的に関わる体制が整備されている。

（３）事業の効果について

チーム担任制や教科担任制の推進、および市費による講師派遣などの人員体制の確保により、教員の業務負担軽減と教材研究の効率化が図られている。これにより教員が一人で問題を抱え込まず、子ども一人ひとりに深く向き合う時間と心のゆとりが創出され、指導の専門性向上や問題行動の未然防止、授業力向上に直結している。

また、多くの教員や多様な地域住民と多角的に人間関係を築くことで、児童生徒および保護者に高い安心感が生まれている。小中の段差が埋まることで「中１ギャップ」による不安が大幅に軽減され、子どもたちが自らの意見をはっきりと主張し、自信を持って社会に参画する主体的な姿勢や自己肯定感の向上が確認された。

（４）所 感

丸亀市の取り組みの本質は単なる制度論ではなく、徹底した「人づくり」とそれを支える「地域総がかりの協力」の融合にあると強く感じた。特に感銘を受けたのは、教育長をはじめとする市関係者の「カタチだけに終わらず、意味のある取り組みを推進する」という並々な熱意と明確な方針である。

教育方針に「人は人との関わりの中で幸せを感じ、成長する」という根源的な視点を据え、理念から教育施策、学校現場までを体系的に一致させてブレずに実践している点に強みがある。地域住民が単なるボランティアではなく、教育の当事者として深く関わり、学校運営協議会が１校あたり約 10.5 人の委員によって実効性を持って機能している姿は、形骸化しがちな地方自治体のコミュニティ・スクールの中で、理想的な姿である。

（５）今後の参考となる事項について

ア 学校群の概念を導入した小中一貫体制の構築

既存のコミュニティ・スクールの形式的運用に留まらず、中学校区を単位とした「学校群」の概念を導入し、育てたい子ども像を共有した 9 年間の連続性あるカリキュラムや体制が整っている。

イ 教員の向き合う時間を捻出する人員体制の確保

多忙化する学校現場のスクラップ（業務削減）が困難な現実を踏まえ、市費による講師派遣などの人員体制の確保により、教員の業務負担軽減と教材研究の効率化が図られ、教員が児童生徒と向き合う時間を物理的に創出している。

ウ 地域コーディネーターの機能強化と潜在的ボランティアの活用

学校のニーズと地域のマンパワーを的確にマッチングさせるため、コーディネーターの役割を明確化し、さらに汗をかける体制を財政的・組織的に支援し、潜在する活動的なシニア層やボランティア資源を広く募るため、「学校支援ボランティア新聞（ミニペーパー）」の発行や SNS 等の効果的な情報発信をしている。

